

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<団体情報>

担当小委員会	第 59/61/116 小委員会
事務局	一般社団法人日本電機工業会 (原案作成 一般財団法人日本規格協会など)

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-3（2023）など 62 規格（詳細は別紙による。）
対応国際規格番号：発行年	(別紙による。)
規格タイトル	(別紙による。)
適用範囲に含まれる主な電気用品名	(別紙による。)
廃止する基準（発行年）及び有効期間	(別紙による。)
雑音の強さ	(別紙による。)

<改正の背景>

2023 年 3 月に改正された JIS C 9335-1:2023（家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第 1 部：通則）は、対応国際規格（IEC 60335-1_ED.6）の改訂に基づき、リチウムイオンバッテリー（金属イオン系バッテリー）の充電に関する要求事項やバッテリー駆動機器に対する規定が全面的に見直されるほか、公共のネットワークを介して遠隔通信を行う機器に関する要求事項などが追加されるなど、大幅に変更された。

このため、対応国際規格の“FOREWORD”には、この通則（ED.6）に基づいて作成された個別規格しか併読できない旨の記載がある。これを踏まえ、改正された JIS C 9335-1:2023 は、この通則に基づいて作成された個別規格（C9335-2-xx 第 2 部）しか併読できず、旧規格の通則（JIS C 9335-1:2014）に基づいて作成された個別規格は、JIS C 9335-1:2014 とだけ併読可能であることを明確に示す必要があった。

これを踏まえて、個別規格が併読する通則の混乱を避けるため、JIS C 9335-1:2023 の改正と同時に、通則の年度指定のない個別規格は、併読する JIS C 9335-1 の年号を 2014 年に指定するように改めるため、追補を発行した。

以上のことから、今回、JIS C 9335-2-3 など 62 規格を、別表第十二に採用する JIS として提案するものである。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
なし	なし	なし

<主な改正点>

引用する通則の年度を指定するため、個別規格の全ての“JISC9335-1”を、“JISC9335-1:2014”に置き換える。

<技術基準との整合確認書>

併読する通則を“JIS C 9335-1:2014”に指定する変更以外に技術的な変更がないため省略